



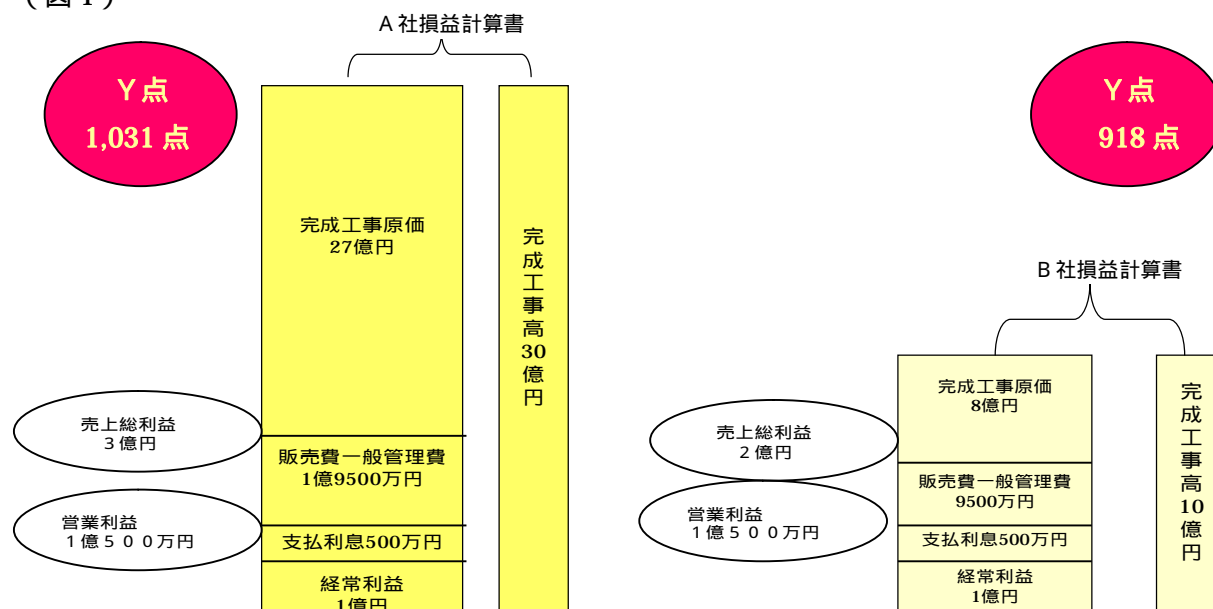
< 兼業事業 >

建設投資の減少により需給バランスが崩れて建設業の企業数が過剰となっている現状から、国民経済においても個別企業の側においても、建設業以外の新たな事業展開が望まれる状況にあります。こうした観点とは別に今後も建設業を中心業務に据えて事業展開したい企業においても、兼業事業が必要かどうかを検討してみます。

まず、現行の「経審」においては売上高が大きいほど点数が取りやすくなっています。(この点に関しては、WiseNET2007.11月号<大きいことはいいことだ Y点へくさびを打ち込む>参照)図1ではA社とB社の貸借対照表が全く同じと仮定し、損益計算書の営業利益、経常利益も全く同じ場合においても、A社のY点(経営状況)は1,031点であるのに対し、B社のY点(経営状況)は918点となっています。

(図1) Y点(経営状況)への寄与度の高い純支払利息比率(X1)、負債回転期間(X2)、総資本売上総利益率(X3)でA社の方が高い点数になっているのが影響しています。B社もA社をめざして、たとえ利益が上がらなくとも完工高を増やせばよいのですが、建設需要が落ち込んでいる現状では無理があります。そこで登場するのが「兼業事業」です。完工高評点(X1)や元請完工高(Z2)の代わりはできませんが、経営状況(Y)では完工高の代わりはできます。建設業界の狭い中で工事高を奪い合うより広い世界で売上を獲得する方がより能率的です。

(図1)



| 指標 | 寄与度 | 算出式 | A社 | B社 |
|---------------|-------|--------------------------------|----|----|
| 純支払利息比率(X1) | 29.9% | (支払利息 - 受取利息及び配当金) / 売上高 × 100 | 有利 | |
| 負債回転期間(X2) | 11.4% | (流動負債 + 固定負債) / (売上高 ÷ 12) | 有利 | |
| 総資本売上総利益率(X3) | 21.4% | 売上総利益 / 総資本 (2期平均) × 100 | 有利 | |
| 売上高経常利益率(X4) | 5.7% | 経常利益 / 売上高 × 100 | | 有利 |

自己資本対固定資産比率(X5)、自己資本比率(X6)、営業キャッシュフロー(X7)、利益剰余金(X8)は、A社、B社とも同じ。

兼業事業のもう一つの効用は、建設業の利益変動体質の緩和にあります。受注工事高は、每期変動し安定しません。収益計上基準も工事完成基準による場合には毎期の利益額にばらつきが生じます。しかし、「経審」では每期安定的に点数を獲得しなければなりません。そこで、安定的に利益が見込める兼業事業があれば随分助かります。兼業大手の躍進を見れば手をこまねいているわけにはいきません。建設業だけで勝負できればそれに越したことはありませんが、もしもの事態に備えたりリスク管理は必要です。建設業者として生きながらえるための方策として兼業事業を位置づけることも必要です。

もちろん、兼業事業がすべてうまくいくわけではありません。設備投資や借入金の増加でY点(経営状況)を下げる場合も考えられます。そこで、実際に事業を行うには一工夫が必要です。

いわゆる落下傘型の事業多角化は失敗する確率が高いと言われています。自社の事業に関連するあるいは自社の事業から派生する事業で本業を強力にサポートし、盤石な体制を築くことを願っています。

WISENET編集部 松村 清(税理士)

兼業事業を必要とする要因

経済的要因



建設需要の減少 工事高の減少

制度的要因



売上高の高い会社が点数を獲得しやすい構造
利益変動の緩和対策・利益の上積み